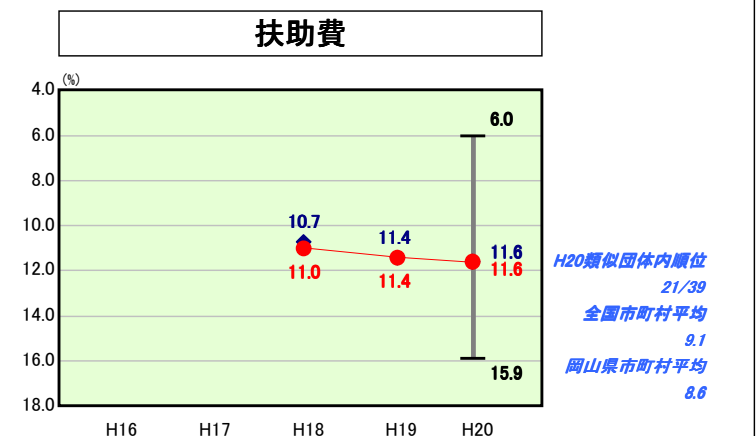
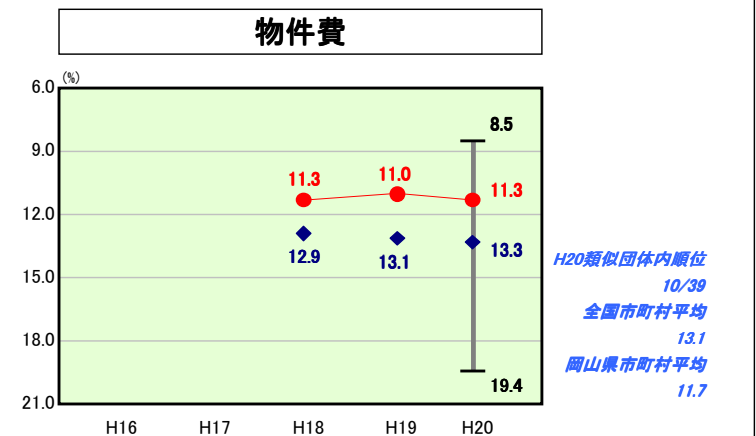
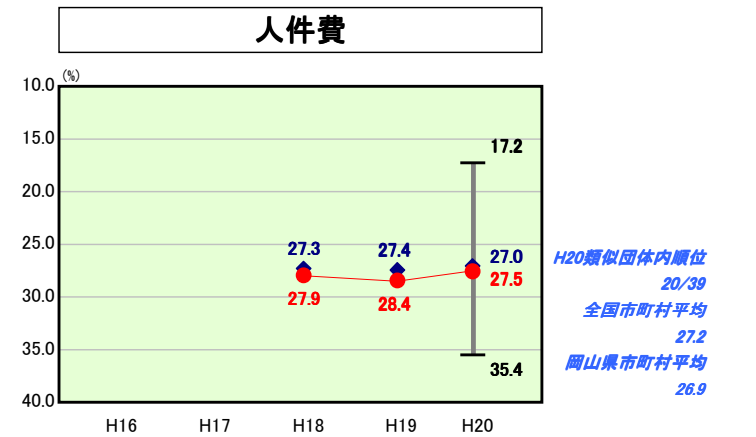
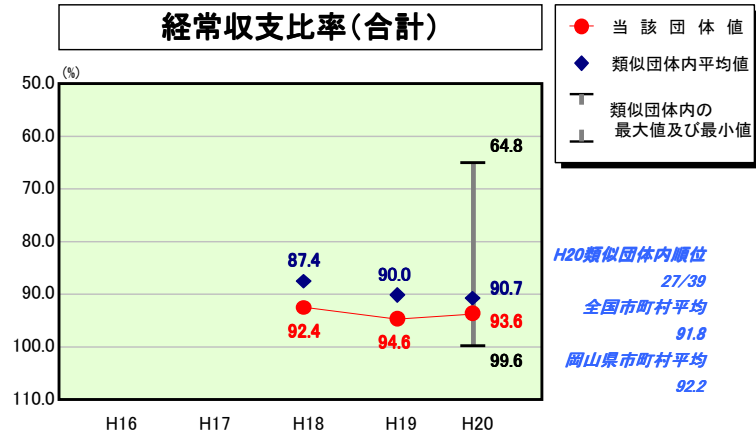
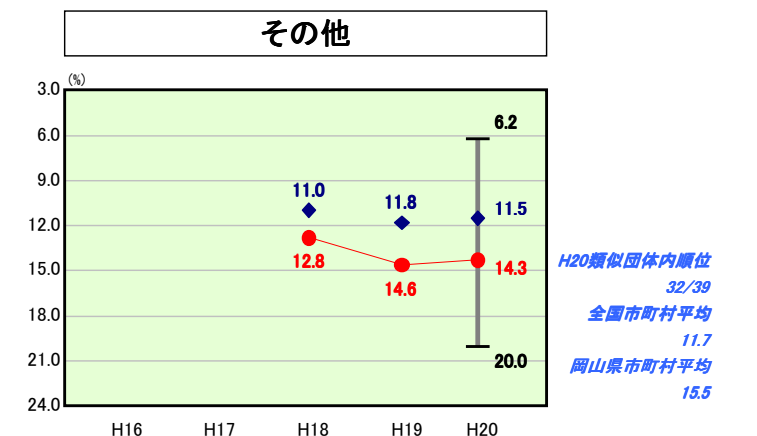
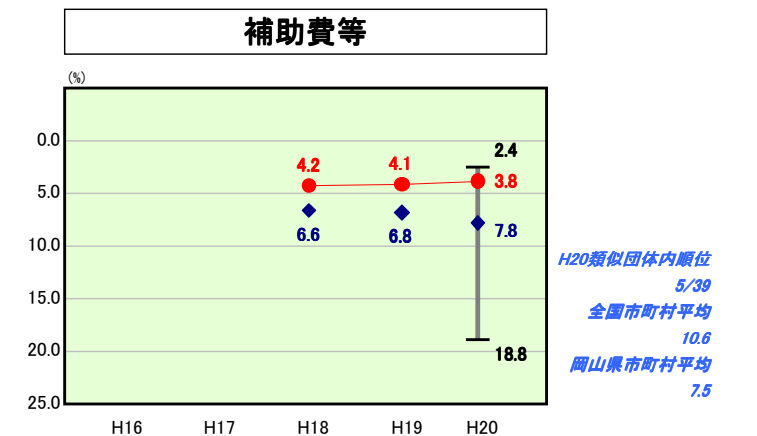
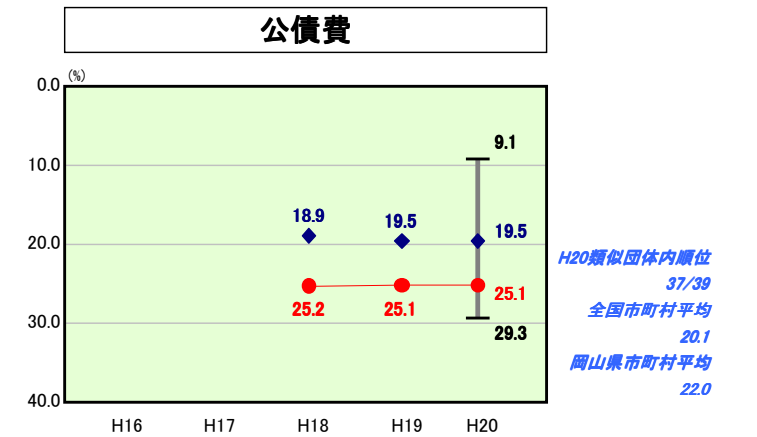
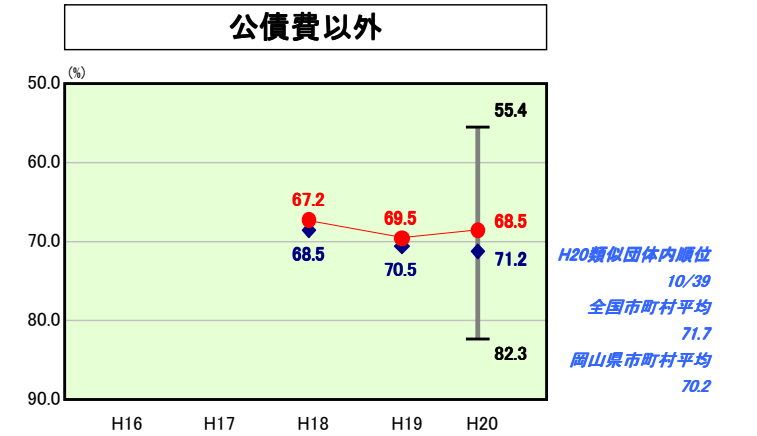
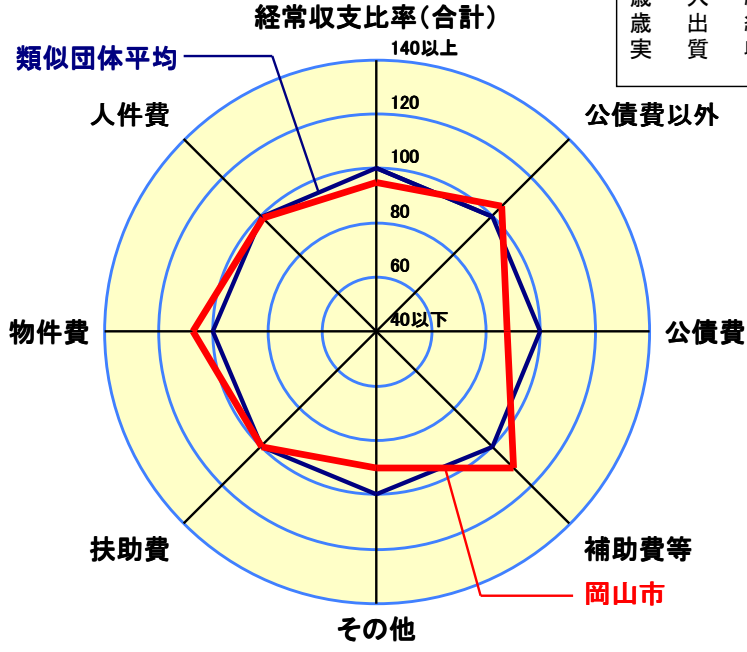


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	687,136人(H21.3.31現在)
面積	789.91 km ²
標準財政規模	149,489,931千円
歳入総額	229,990,206千円
歳出総額	225,169,028千円
実質収支	4,164,874千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、類似団体と比較すると、2.9%ポイント下回っています。比率の内訳としては、人件費、扶助費は類似団体とほぼ同じ水準、物件費は2.0%ポイント、補助費等は4.0%ポイントそれぞれ上回っていますが、公債費は5.6%ポイント、その他(繰出金、維持補修費等)は2.8%ポイントそれぞれ下回っています。公債費以外の比率が類似団体平均とほぼ同水準となっていることから、多額の公債費が、全体の比率を大きく引き下げる要因となっています。

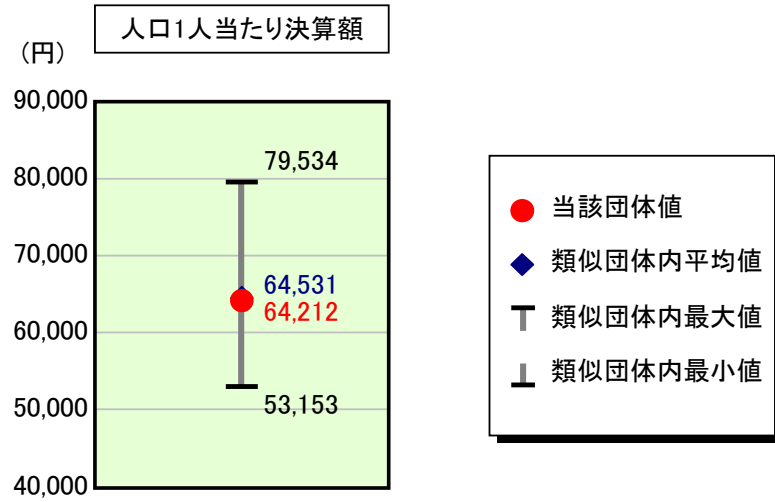
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の人口1人当たり決算では、類似団体平均を約4千円上回っていますが、臨時職員の賃金や、公営企業等に対する繰出しのうちの人員費相当分などを含め、職員の年齢構成等により、大きく左右される退職金を除いた実質的な人件費においては類似団体とほぼ同水準となっています。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債(下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等により、類似団体平均を大幅に下回っていますが、公債費は対前年度比で平成7年度以来12年ぶりに減少しています。

【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業費は275億49百万円で、人口1人当たり決算額において、類似団体平均を下回っています。主な増減要因は、岡南環境センター北側用地で22億66百万円の増、緑化フェア推進事業で19億20百万円の減、岡山駅交通結節点改善事業で8億9百万円の減、学校用地取得造成事業で6億78百万円の増などによるものです。今後も引き続き普通建設事業費の重点化に努めます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



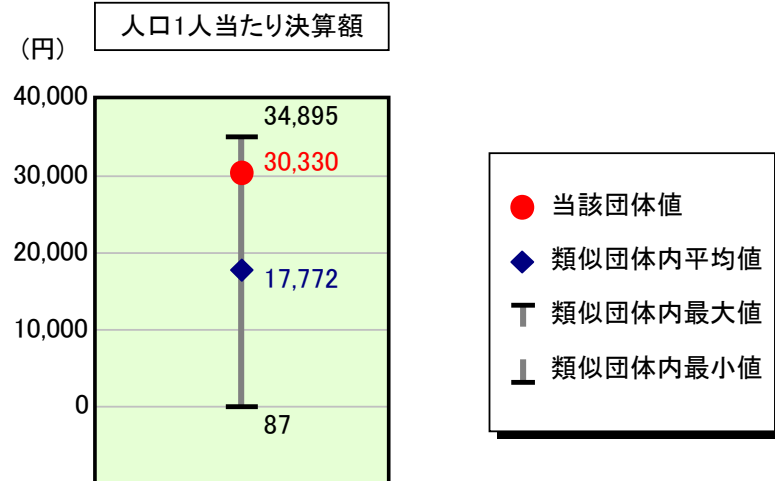
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	47,512,268	69,145	65,110	6.2
賃金(物件費)	1,178,637	1,715	2,262	▲ 24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	277,311	404	1,303	▲ 69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,066	125	705	▲ 82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	670,866	976	1,885	▲ 48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	526,055	766	1,339	▲ 42.8
▲退職金	▲ 6,128,846	▲ 8,919	▲ 8,087	10.3
合計	44,122,357	64,212	64,531	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	6.52	0.57
ラスパイレス指数	101.7	100.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

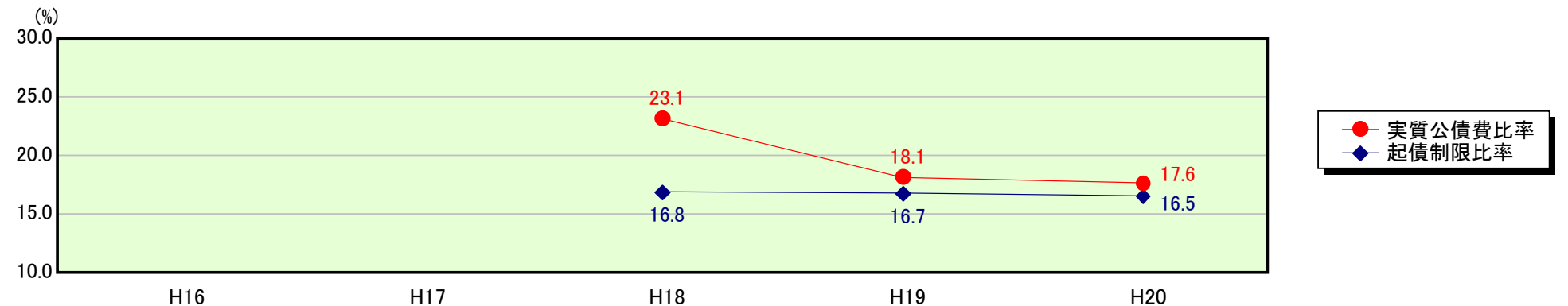


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	31,431,812	45,743	33,640	36.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,291,161	16,432	11,782	39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,326	558	657	▲ 15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,658,395	3,869	1,375	181.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,362	5	22	▲ 77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,927,143	▲ 36,277	▲ 29,810	21.7
合計	20,840,913	30,330	17,772	70.7

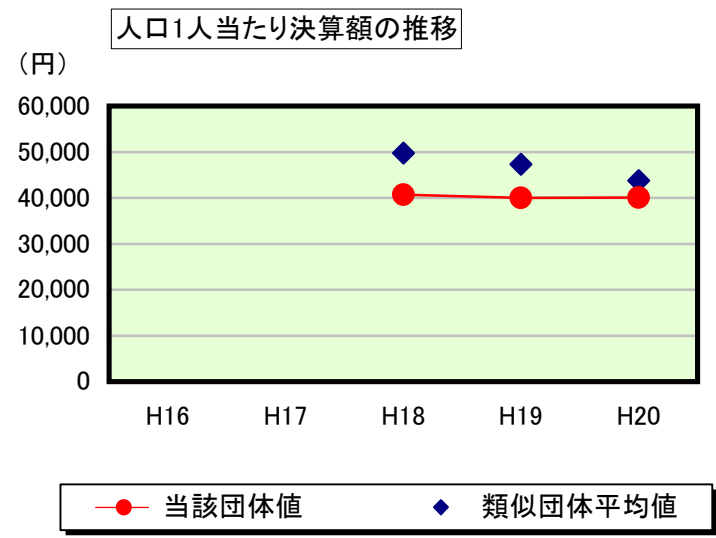
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	27,788,713	40,671	-	49,738	-	-
うち単独分	18,456,589	27,013	-	31,851	-	-
H19	27,420,482	39,997	▲ 1.7	47,326	▲ 4.8	3.1
うち単独分	15,916,150	23,216	▲ 14.1	29,056	▲ 8.8	▲ 5.3
H20	27,548,897	40,092	0.2	43,753	▲ 7.5	7.7
うち単独分	18,586,224	27,049	16.5	27,265	▲ 6.2	22.7
過去5年間平均	27,586,031	40,253	▲ 0.8	46,939	▲ 6.2	5.4
うち単独分	17,652,988	25,759	1.2	29,391	▲ 7.5	8.7